

次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案

・期間は、令和5年度から9年度までの5年間

コロナ禍で傷ついた県内産業の活力創出に向け、6つのプロジェクトを展開し、県経済の再生から持続的発展を目指す。

1 新たな産業活力の創出

現状・課題

- ・ コロナ禍の長期化、原油や原材料価格の高騰、急速に進んだ円安等の影響は、消費行動や企業活動の変容をもたらし、産業構造は転換期を迎えている。
- ・ こうした中、環境の変化をチャンスと捉え、事業者の新たな産業の挑戦への後押しが必要である。
- ・ 次世代モビリティを見据えた自動車の電動化、宇宙産業、ドローン開発等、新たな産業への参入支援、イノベーションをけん引するスタートアップ支援のほか、成長産業の活力強化に向けた支援の継続・拡充が求められる。

今後の方向性

産業構造の変化を捉えた次世代産業創出支援

- ・ 自動車の電動化、宇宙産業、ドローン開発等への新規参入支援、スタートアップ創出支援

成長産業の活力強化に向けた支援の継続・拡充

- ・ 航空宇宙、ヘルスケア、食品、エネルギー産業の再生・事業拡大支援

各種機関等による技術支援等の強化

- ・ 工業系試験研究機関による技術支援の強化、産業支援機関等と連携した新技術開発・販路開拓支援

2 「DX」・「GX」推進加速化

現状・課題

- ・ 急速に進む社会のデジタル化や、国際的な潮流である脱炭素社会への動きなど、世界は、大きな社会・経済構造の変化に直面している。
- ・ これらの変化への対応に向け、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた取組みや、デジタル社会に対応した人材の育成・確保が必要である。
- ・ また、再生可能エネルギーへの転換に向けた環境整備等、「脱炭素社会ぎふ」の実現への取組みの加速化が求められる。

今後の方向性

デジタル産業の強化・新ビジネスモデル創出支援

- ・ 「（仮称）DX推進コンソーシアム」によるデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出支援

デジタル社会に対応した人材の育成・確保

- ・ 企業人材のリスキリング研修、求職者へのデジタルリテラシー向上に向けた職業訓練支援

再生可能エネルギーへの転換加速化

- ・ 自家消費型の太陽光発電設備等の導入促進

3 人材確保・雇用対策

現状・課題

- ・ 少子高齢化、人口減少や若年層の県外流出により、県内企業は人手不足が深刻化。県内高校生の大学進学者のうち約8割は県外へ進学。
- ・ 不足するデジタル人材の確保や成長産業への円滑な労働移動を図るリスキリング等が不可欠である。
- ・ 障がい者実雇用率は2.35%（令和4年6月現在）と、法定雇用率（2.3%）を達成したものの、更なる就労促進に向けた取組みが必要である。
- ・ そのため、学生の県内就職促進やデジタル人材の育成・確保、障がい者、外国人等の多様な人材の確保が求められる。

今後の方向性

次世代産業の創出やDXの推進等を担う人材の育成・確保

- ・ スタートアップの創出につながる起業家精神育成に向けた研修や航空宇宙産業等の成長産業の人材育成・確保を支援

学生等の県内就職促進、産業人材の育成

- ・ 県内最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」による県内企業の魅力発信
- ・ モノづくり体験を通じた若年技能者の育成支援

障がい者、就職氷河期世代等の就労促進

- ・ 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」を核とした就労から職場定着までの一体的な支援
- ・ 就職氷河期世代の就労に向けたきめ細かな支援

次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案

・期間は、令和5年度から9年度までの5年間

4 新次元の地方分散への対応

現状・課題

- ・製造業等を中心とした企業誘致を積極的に展開し、令和3年の国調査で、工場立地件数・面積ともに全国第3位となった。
- ・働き方の多様化、地方分散により普及拡大したサテライトオフィス開設数も、令和4年の国調査で全国第3位となった。
- ・今後の東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線開業を見据え、製造業に加え、物流関連産業、データセンター等のデジタル関連産業の誘致、サテライトオフィスの誘致推進により、企業・人の地方回帰の流れ等を呼び込む取組みが求められる。

今後の方向性

戦略的な企業誘致等の推進

- ・県外優良企業の本社機能移転や製造業に加え、物流関連産業の誘致を推進

デジタル産業の誘致推進

- ・今後成長が見込まれる半導体関連産業やデータセンター等の誘致を推進

サテライトオフィス誘致・定着支援

- ・サテライトオフィスの誘致、地元企業等とのマッチングを図り、入居企業の県内定着を支援

5 県産品の世界展開

現状・課題

- ・コロナ禍に加え、エネルギー価格、物価高騰により国内市場が厳しさを増す中、海外市場への進出に活路を見出すため、現在の円安のメリットを活用した輸出拡大に取り組む好機である。
- ・国内では、2025年に大阪・関西万博の開催が控える。
- ・事業者の競争力を高めていくためには、海外展開では、岐阜県人会インターナショナル（GKI）との連携によるプロモーション、国内展開では、関西圏への取組みを強化するほか、国内外のニーズに通用する新商品開発等、海外・国内両市場の販路開拓・拡大が求められる。

今後の方向性

海外への販路開拓・拡大

- ・岐阜県人会インターナショナル（GKI）と連携したプロモーションやグローバル・アンテナ・ショップ（GAS）の開拓等、販路開拓・拡大を推進

大阪・関西万博を見据えた販路拡大

- ・関西圏に県産品販売コーナーを設置し、発信力を強化

新商品開発・ブランド力の向上

- ・専門家の助言、テストマーケティング等を通じた新商品の開発や商品のブラッシュアップを支援

6 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

現状・課題

- ・新型コロナ感染症により、観光需要はかつてない落ち込みとなり、県内観光産業は深刻な影響を受けた。
- ・世界の観光の潮流であるサステナブル・ツーリズムを推進し、体験プログラム充実や新たな魅力の掘り起こし等、地域と一体となった取組みが求められる。
- ・観光産業における人材不足や後継者不足は深刻化しており、労働環境、収益体制の改善が求められている。
- ・誘客促進及び観光消費拡大には、観光マーケティングの確立や、観光資源をストーリーで結ぶ周遊ルート構築が有効。

今後の方向性

サステナブル・ツーリズムの推進

- ・世界から選ばれる旅先を目指し、サステナブル・ツーリズムを推進するとともに、関ヶ原古戦場を核とした本県ならではの戦国・武将観光を推進

観光人材の確保・育成及び生産性の向上

- ・地域の関係事業者との連携を通じて、観光人材の確保・育成を推進
- ・デジタル技術の活用等、観光事業者の生産性向上に向けた先進的な取組みを支援

観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開

- ・本県ならではの観光資源を活用しつつ、デジタルマーケティング手法を用いた効果的な誘客プロモーションを展開